



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 科 研 製 薬 株 式 有 限 公 司
コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 渡邊 史弘

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5977-5002
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,054	△1.1	14,611	△3.7	14,250	△3.7	8,991	8.6
24年3月期	87,997	1.8	15,180	7.1	14,803	7.9	8,282	0.8

(注) 包括利益 25年3月期 10,377百万円 (20.6%) 24年3月期 8,603百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	103.30	—	14.0	13.3	16.8
24年3月期	92.46	—	13.5	14.5	17.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	108,911	66,578	61.1	771.10
24年3月期	105,108	62,071	59.1	702.31

(参考) 自己資本 25年3月期 66,578百万円 24年3月期 62,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,729	△6,792	△5,867	16,920
24年3月期	10,285	△2,563	△6,904	17,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,535	43.3	5.9
25年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	3,799	42.6	6.0
26年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		44.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,300	1.8	7,600	△0.0	7,400	0.1	4,700	1.8	54.43
通期	90,200	3.6	15,000	2.7	14,600	2.5	9,300	3.4	107.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
す。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	101,879,461 株	24年3月期	101,879,461 株
25年3月期	15,537,710 株	24年3月期	13,498,376 株
25年3月期	87,042,910 株	24年3月期	89,577,298 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手
続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際
の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資
料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、薬価改定の影響等により売上高は 87,054 百万円(対前年同期比 1.1%減)、営業利益は 14,611 百万円(対前年同期比 3.7%減)、経常利益は 14,250 百万円(対前年同期比 3.7%減)となりました。当期純利益は、税制改正の影響等により、8,991 百万円(対前年同期比 8.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」、後発医薬品が売上を伸ばし、関節機能改善剤「アルツ」は前年同期比でおおむね横這いでありましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は薬価改定の影響を吸収するまでには至らず、減収となりました。

農業薬品の売上につきましては増収となりました。

その結果、売上高は 84,618 百万円(対前年同期比 1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は 13,240 百万円(対前年同期比 3.3%減)となりました。

なお、海外売上高は 3,722 百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は 2,435 百万円(対前年同期比 0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は 1,370 百万円(対前年同期比 7.5%減)となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、研究開発費の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を予定しておりますが、売上高増加の影響により増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は 90,200 百万円、営業利益は 15,000 百万円、経常利益は 14,600 百万円、当期純利益は 9,300 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 108,911 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,803 百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。負債は 42,333 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 703 百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。また、純資産は 66,578 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,507 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 930 百万円減少の 16,920 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロ

一の状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 11,729 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 6,792 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 5,867 百万円となりました。これは、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	60.0	62.6	61.3	59.1	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.1	77.9	92.4	87.7	136.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	93.4	77.0	63.8	81.6	71.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	113.1	179.0	145.5	179.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年 2 回を基本とし、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当は、前年同期より 2 円増配し 1 株あたり 22 円とさせていただきます。期末配当についても 2 円増配し 1 株あたり 22 円として、年間配当を 1 株あたり 44 円とする予定であり、11 期連続の増配となります。

なお、取締役会決議に基づき 200 万株の自己株式を取得しました。

次期の剰余金の配当につきましては、1株あたり中間24円、期末24円で、年間配当48円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に歓びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の成長を目指して連結営業利益200億円を中期的な数値目標に設定しております。今後も「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、業務を遂行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に努力をしてまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。

④ 環境保全の推進

環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」を中心に全社的に取り組んでおります。

静岡事業所が ISO14001 の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「KES ステップ 2」の認証を取得しております。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543	9,710
受取手形及び売掛金	32,032	31,174
有価証券	8,308	7,210
商品及び製品	5,953	6,018
仕掛品	1,573	1,438
原材料及び貯蔵品	3,398	4,075
繰延税金資産	1,110	1,117
その他	1,296	1,241
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	63,214	61,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,855	39,846
減価償却累計額	△21,131	△22,135
建物及び構築物（純額）	16,724	17,710
機械装置及び運搬具	13,864	15,247
減価償却累計額	△12,094	△12,656
機械装置及び運搬具（純額）	1,769	2,591
工具、器具及び備品	6,334	6,652
減価償却累計額	△5,658	△5,843
工具、器具及び備品（純額）	675	809
土地	5,455	6,646
建設仮勘定	3,743	1,380
有形固定資産合計	28,368	29,138
無形固定資産		
投資その他の資産	966	732
投資有価証券	6,422	10,272
長期前払費用	148	1,396
繰延税金資産	4,899	4,448
その他	1,087	939
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,558	17,057
固定資産合計	41,893	46,928
資産合計	105,108	108,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,331	16,367
短期借入金	8,390	8,390
未払金	5,010	4,642
未払費用	726	716
未払法人税等	3,420	2,616
未払消費税等	364	234
賞与引当金	1,088	1,129
役員賞与引当金	80	84
返品調整引当金	15	22
売上割戻引当金	537	529
設備関係支払手形	154	202
その他	234	297
流動負債合計	36,354	35,232
固定負債		
繰延税金負債	150	142
退職給付引当金	5,753	6,112
役員退職慰労引当金	390	5
その他	388	840
固定負債合計	6,682	7,100
負債合計	43,036	42,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	38,672	43,997
自己株式	△12,592	△14,796
株主資本合計	61,520	64,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	1,936
その他の包括利益累計額合計	550	1,936
純資産合計	62,071	66,578
負債純資産合計	105,108	108,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	87,997	87,054
売上原価	44,928	44,961
売上総利益	43,069	42,092
返品調整引当金繰入額	3	7
差引売上総利益	43,065	42,085
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	617	557
販売促進費	1,090	912
特許権使用料	463	400
給料	7,755	7,870
賞与及び賞与引当金繰入額	1,693	1,717
役員賞与引当金繰入額	80	84
福利厚生費	1,256	1,275
退職給付費用	1,322	1,177
役員退職慰労引当金繰入額	100	17
賃借料	1,436	1,451
旅費及び交通費	1,390	1,270
研究開発費	6,592	6,302
減価償却費	183	297
その他	3,902	4,140
販売費及び一般管理費合計	27,884	27,474
営業利益	15,180	14,611
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	134	141
受取保険金	16	4
その他	79	94
営業外収益合計	241	252
営業外費用		
支払利息	70	68
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	22	19
営業外費用合計	618	612
経常利益	14,803	14,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
その他	0	3
特別利益合計	0	35
特別損失		
固定資産除却損	101	102
投資有価証券評価損	128	—
ゴルフ会員権評価損	5	4
その他	1	—
特別損失合計	237	107
税金等調整前当期純利益	14,566	14,178
法人税、住民税及び事業税	6,071	5,517
法人税等調整額	212	△331
法人税等合計	6,283	5,186
少数株主損益調整前当期純利益	8,282	8,991
当期純利益	8,282	8,991

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,282	8,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	1,385
その他の包括利益合計	321	1,385
包括利益	8,603	10,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,603	10,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
当期首残高	11,587	11,587
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	11,587	11,587
利益剰余金		
当期首残高	33,806	38,672
当期変動額		
剰余金の配当	△3,416	△3,667
当期純利益	8,282	8,991
当期変動額合計	4,866	5,324
当期末残高	38,672	43,997
自己株式		
当期首残高	△9,100	△12,592
当期変動額		
自己株式の取得	△3,491	△2,204
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△3,491	△2,203
当期末残高	△12,592	△14,796
株主資本合計		
当期首残高	60,145	61,520
当期変動額		
剰余金の配当	△3,416	△3,667
当期純利益	8,282	8,991
自己株式の取得	△3,491	△2,204
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	1,374	3,121
当期末残高	61,520	64,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	1,385
当期変動額合計	321	1,385
当期末残高	550	1,936
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	1,385
当期変動額合計	321	1,385
当期末残高	550	1,936
純資産合計		
当期首残高	60,375	62,071
当期変動額		
剰余金の配当	△3,416	△3,667
当期純利益	8,282	8,991
自己株式の取得	△3,491	△2,204
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	1,385
当期変動額合計	1,695	4,507
当期末残高	62,071	66,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,566	14,178
減価償却費	2,424	2,607
長期前払費用償却額	84	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	615	512
受取利息及び受取配当金	△146	△152
支払利息	70	68
ゴルフ会員権評価損	5	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	—
有形固定資産除却損	101	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,913	858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△625	△605
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,038	35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△189
その他	△60	501
小計	16,485	17,961
利息及び配当金の受取額	146	152
利息の支払額	△70	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,275	△6,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,285	11,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,873	△3,845
無形固定資産の取得による支出	△656	△69
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,813
投資有価証券の売却による収入	—	148
長期前払費用の取得による支出	△35	△1,260
その他	5	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△6,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,491	△2,202
配当金の支払額	△3,413	△3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,904	△5,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816	△930
現金及び現金同等物の期首残高	17,035	17,851
現金及び現金同等物の期末残高	17,851	16,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分402百万円については固定負債の「その他」に計上しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の賃貸料を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分していませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	85,564	2,432	87,997	—	87,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	312	312	△ 312	—
計	85,564	2,744	88,309	△ 312	87,997
セグメント利益	13,698	1,481	15,180	—	15,180
セグメント資産	63,872	16,753	80,625	24,482	105,108
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,883	625	2,508	—	2,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	2,554	759	3,314	—	3,314

(注) 1. セグメント資産の調整額24,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	84,618	2,435	87,054	—	87,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	313	313	△ 313	—
計	84,618	2,749	87,367	△ 313	87,054
セグメント利益	13,240	1,370	14,611	—	14,611
セグメント資産	68,094	17,203	85,297	23,613	108,911
その他の項目					
減価償却費 (注)2	2,054	625	2,680	—	2,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	3,440	1,075	4,516	—	4,516

(注) 1. セグメント資産の調整額23,613百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	15,042	薬業
(株)スズケン	13,786	薬業
(株)メディセオ	13,052	薬業
東邦薬品(株)	9,097	薬業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	14,338	薬業
(株)スズケン	13,763	薬業
(株)メディセオ	12,936	薬業
東邦薬品(株)	8,912	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	702円31銭	771円10銭
1株当たり当期純利益金額	92円46銭	103円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,282	8,991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,282	8,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,577	87,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成25年6月27日付 予定)

① 新任取締役候補

社外取締役 関谷 和樹 (現 イーピーエス株式会社取締役常務執行役員)

② 退任予定取締役

取締役 石田 雅朗 (経営顧問就任予定)

取締役 遠藤 孝雄 (経営顧問就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 青山 正徳 (現 営業本部付部長)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 星井 文雄 (経営顧問就任予定)

(3) 執行役員の変動(平成25年7月1日付 予定)

① 執行役員の変格(平成25年3月28日開催の取締役会)

常務執行役員 野木森 克己 (現 執行役員国際事業部長)

② 執行役員の変任(平成25年3月28日開催の取締役会)

執行役員 青木 巖 (現 法務部長)

執行役員 中村 賢一 (現 人事部長)

執行役員 横山 政明 (現 生産部門長、静岡工場長)

執行役員 高橋 昭 (現 薬制部門長、薬事部長)

執行役員 高橋 敏幸 (現 医薬営業部長)

③ 執行役員の新任(平成25年3月28日開催の取締役会)

執行役員 渡邊 史弘 (現 総務部長)

④ 執行役員の変任(平成25年3月28日開催の取締役会)

執行役員 仲内 荘八 (経営顧問就任予定)

執行役員 長田 均 (経営顧問就任予定)